

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.4)(2024.1.5)



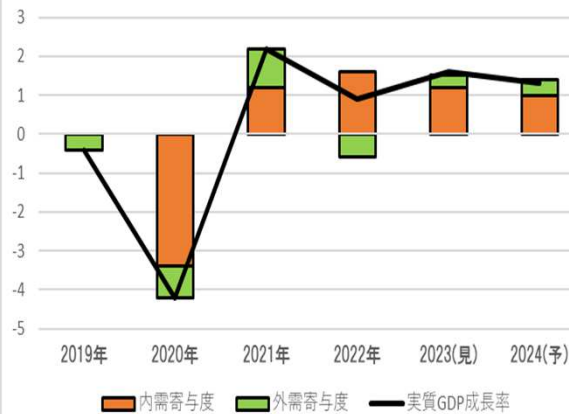
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたいは、
QRコードからご連絡ください

2024年日本経済、減速するも1.3%成長

コロナ明け需要でプラス成長の昨年に比較し、米国経済や国内設備投資の減速等で成長率は若干低下しますが、潜在成長率約0.9%は上回ります。賃金上昇によるコストプッシュ圧力が続く一方、為替やエネルギーの一段の安定があれば、インフレ率は低下し実質成長率がさらに高まる可能性もあります。もちろん、金融政策転換の有無と影響、国際政治の不透明性、諸国の選挙結果による政治的リスクは例年になく極めて大きく存在します。

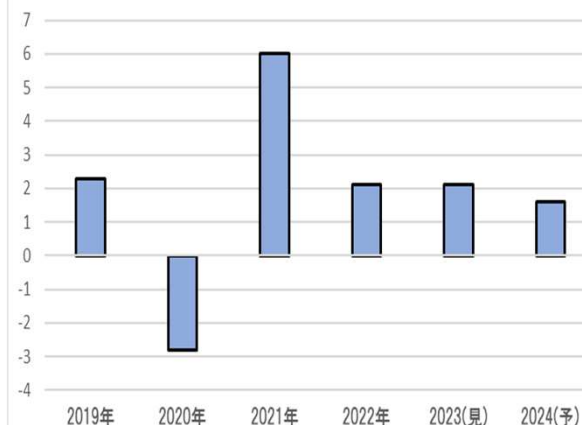
日本経済見通し(実質GDP%)



米国経済、減速するも堅調

FRBの金融政策転換方向を受け、市場も変動していますが、今後の金融緩和スピードは物価や雇用情勢を見ながら調整する姿勢にあります。実体経済は減速傾向ですが、所得・消費環境等底固い状況にあり、ソフトランニングし2024年実質1.6%程度の成長となります。秋に予定される大統領選挙、イスラエル・パレスチナ紛争対応による対米国際信用の揺らぎなど、対イラン対応等政治的に大きなリスク要因を抱え続けます。

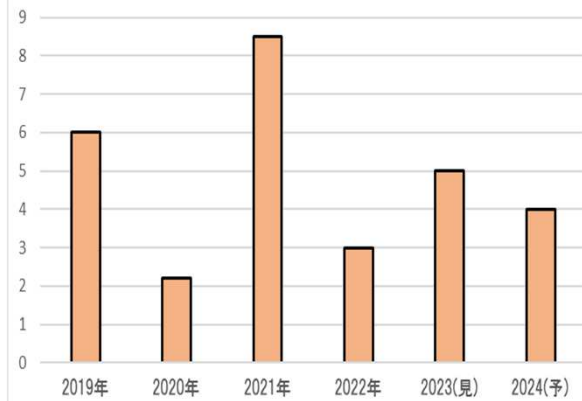
米国経済見通し(実質GDP%)



中国経済、低成長続く

デフレ状況による不動産不況(年末年始住宅需要低迷)を抱え続けるほか、西側諸国からの資本投資が細りベトナム等に移動する中で、消費等内需も慎重な動きです。政府による政策支援はあるものの、実質成長率は4%前後となる状況です。台湾総統選挙、米国大統領選挙により台中・米中関係にも変化が予想されるほか、中国経済自体もデフレ脱却と共に、生産活動が低迷する中で高付加価値化できるかが構造的課題となります。

中国経済見通し(実質GDP%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>